



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社アップガレージ
コード番号 3311

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.upgarage.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役コーポレートサービス部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日
配当支払開始予定日 -
単元株制度採用の有無 無

氏名 石田 誠
氏名 三井 衛 TEL 03(5457)1616
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	3,773 (1.8)	122 (75.3)	117 (117.9)
17 年 3 月期	3,704 (9.9)	69 (△61.0)	53 (△62.2)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	39 (79.2)	2,368 12	2,331 82	5.2	6.5	3.1
17 年 3 月期	22 (△68.6)	1,326 49	1,297 78	3.1	3.0	1.5

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 16,872 株 17 年 3 月期 16,800 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
17 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,797	769	42.8	45,404 30
17 年 3 月期	1,678	725	43.2	43,165 39

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 16,952 株 17 年 3 月期 16,800 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 — 株 17 年 3 月期 — 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,199	68	31	0 00	—	—
通 期	4,646	111	51	—	0 00	0 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3,008 円 49 銭

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			376,277		347,126	△29,151	
2. 売掛金			153,328		201,504	48,176	
3. 商品			532,818		583,718	50,900	
4. 貯蔵品			777		596	△181	
5. 前払費用			43,400		44,787	1,387	
6. 繰延税金資産			10,772		18,669	7,897	
7. 未収入金			11,083		21,245	10,162	
8. 未収還付法人税等			7,283		—	△7,283	
9. 預け金			7,330		7,330	—	
10. その他			1,695		1,078	△617	
11. 貸倒引当金			—		△441	△441	
流動資産合計			1,144,766	68.2	1,225,615	68.2	80,849
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		182,825		216,194			
減価償却累計額		55,402	127,422	72,410	143,783	16,361	
(2) 構築物		70,367		69,528			
減価償却累計額		31,948	38,418	37,810	31,717	△6,701	
(3) 機械装置		44,511		46,258			
減価償却累計額		13,985	30,525	18,536	27,721	△2,804	
(4) 車両運搬具		6,247		5,625			
減価償却累計額		5,045	1,201	5,011	614	△587	
(5) 工具器具備品		207,784		218,372			
減価償却累計額		114,723	93,061	140,060	78,312	△14,749	
有形固定資産合計			290,629	17.3	282,149	15.7	△8,480
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			2,604		2,275	△329	
(2) ソフトウェア			59,164		49,567	△9,597	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(3) 電話加入権			2,531		2,531	—	
無形固定資産合計			64,300	3.8	54,374	3.0	△9,926
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			20,000		80,000		60,000
(2) 出資金			60		40		△20
(3) 長期前払費用			1,541		794		△747
(4) 繰延税金資産			2,856		1,010		△1,846
(5) 敷金保証金			153,660		153,902		242
投資その他の資産 合計			178,117	10.6	235,747	13.1	57,630
固定資産合計			533,047	31.7	572,271	31.8	39,224
Ⅲ 繰延資産							
1. 社債発行費			1,026		—		△1,026
繰延資産合計			1,026	0.1	—	—	△1,026
資産合計			1,678,841	100.0	1,797,887	100.0	119,046
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 買掛金			46,193		39,511		△6,682
2. 短期借入金			100,000		100,000		—
3. 1年以内返済予定 の長期借入金			213,996		140,200		△73,796
4. 1年以内償還予定 の社債			14,000		14,000		—
5. 未払金			84,334		83,757		△577
6. 未払費用			14,330		17,064		2,734
7. 未払法人税等			5,692		40,155		34,463
8. 未払消費税等			21,155		6,500		△14,655
9. 前受金			65		33		△32
10. 預り金			3,032		1,938		△1,094
11. 賞与引当金			13,199		9,430		△3,769
12. その他			2,044		4,415		2,371
流動負債合計			518,043	30.9	457,008	25.4	△61,035

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債			35,000		21,000	△14,000
2. 長期借入金			362,060		518,360	156,300
3. 長期未払金			12,958		3,825	△9,133
4. 預り保証金			25,600		28,000	2,400
固定負債合計			435,618	25.9	571,185	135,567
負債合計			953,662	56.8	1,028,193	74,531
(資本の部)						
I 資本金	* 1		265,480	15.8	267,760	2,280
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		284,375		286,655		
資本剰余金合計			284,375	16.9	286,655	2,280
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		719		518		△201
2. 当期末処分利益		174,604		214,760		40,156
利益剰余金合計			175,323	10.5	215,278	39,955
資本合計			725,178	43.2	769,693	44,515
負債・資本合計			1,678,841	100.0	1,797,887	119,046

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1. 商品売上高		3,175,575			3,276,550			
2. フランチャイズ収入	* 1	528,911	3,704,486	100.0	496,704	3,773,255	100.0	68,769
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		582,408			532,818			
2. 当期商品仕入高		1,574,104			1,795,229			
合計		2,156,512			2,328,047			
3. 期末商品たな卸高		532,818			583,718			
4. フランチャイズ収入原価	* 2	230,462	1,854,156	50.1	171,763	1,916,092	50.8	61,936
売上総利益			1,850,330	49.9		1,857,162	49.2	6,832
III 販売費及び一般管理費	* 3		1,780,732	48.0		1,735,121	46.0	△45,611
営業利益			69,598	1.9		122,040	3.2	52,442
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9			9			
2. 受取配当金		22			—			
3. 受取手数料		7,906			12,036			
4. 有価証券売却益		2,328			1,748			
5. 受取保険金		—			3,832			
6. 賃貸契約解約金		1,600			—			
7. その他		1,600	13,466	0.4	3,379	21,006	0.6	7,540

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
V 営業外費用								
1. 支払利息		19,337			17,558			
2. 社債発行費償却		1,026			1,026			
3. 有価証券売却損		896			6,168			
4. 営業補填損失		4,472			—			
5. その他		3,565	29,298	0.8	1,108	25,862	0.7	△3,436
経常利益			53,766	1.5		117,184	3.1	63,418
VI 特別利益								
1. 店舗営業譲渡益	* 4	20,600	20,600	0.5	—	—	—	△20,600
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	* 5	—			307			
2. 固定資産売却損	* 6	—			1,240			
3. ソフトウェア除却損		5,294			—			
4. 店舗閉鎖損失	* 7	16,844	22,139	0.6	35,673	37,220	1.0	15,081
税引前当期純利益			52,226	1.4		79,964	2.1	27,738
法人税、住民税及び事業税		28,130			49,339			
法人税等還付額		—			△3,279			
法人税等調整額		1,811	29,941	0.8	△6,051	40,008	1.1	10,067
当期純利益			22,285	0.6		39,955	1.0	17,670
前期繰越利益			152,319			174,805		22,486
当期末処分利益			174,604			214,760		40,156

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		52,226
減価償却費		73,563
その他償却費		12,749
賞与引当金の減少額		△2,934
受取利息及び受取配当金		△31
支払利息		19,337
有価証券売却益		△2,328
有価証券売却損		896
社債発行費償却		1,026
店舗営業譲渡益		△20,600
ソフトウェア除却損		5,294
店舗閉鎖損失		16,844
売上債権の増加額		△23,843
たな卸資産の減少額		15,411
その他資産の減少額		8,397
仕入債務の増加額		5,444
その他負債の増加額		10,071
小計		171,528
利息及び配当金の受取額		31
利息の支払額		△18,856
法人税等の支払額		△80,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,883

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有価証券の売却による 収入 (純額)		1,431
有形固定資産の取得に よる支出		△105,913
無形固定資産の取得に よる支出		△43,127
子会社株式の取得によ る支出		△20,000
敷金保証金等の支払に よる支出		△31,649
敷金保証金等の返還収 入		21,209
店舗の営業譲渡による 収入		78,294
店舗閉鎖に伴う支出		△5,092
定期預金の預入による 支出		△3,603
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△108,449
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
短期借入金の返済によ る支出		△100,000
長期借入れによる収入		50,592
長期借入金の返済によ る支出		△339,104
社債の償還による支出		△14,000
割賦購入未払金の返済		△10,703
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△213,215

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		△249,781
VI 現金及び現金同等物の期首残高		611,040
VII 現金及び現金同等物の期末残高		361,259

④ 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			174,604		214,760	40,156
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		201	201	201	201	—
III 次期繰越利益			174,805		214,961	40,156

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	————— (2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1. 会社が発行する株式 普通株式 29,600株 発行済株式総数 普通株式 16,800株</p> <p>2. フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が23百万円あります。</p>	<p>* 1. 会社が発行する株式 普通株式 67,200株 発行済株式総数 普通株式 16,952株</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が15百万円あります。</p> <p>(2) 経営指導念書 子会社である株式会社リーワンネットのリース会社への支払債務に対して経営指導念書を差し入れており、その金額は44百万円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>* 1. フランチャイズ収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">198,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">330,032千円</td> </tr> </table> <p>* 2. フランチャイズ収入原価は、店舗設備の原価、共同広告に対する原価等であります。</p> <p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">574,843</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,283</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,239</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">114,662</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">345,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,093</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">71,508</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">12,907</td> </tr> </table> <p>* 4. 店舗営業譲渡益は直営店の譲渡によるものです。</p> <p>* 5. —</p> <p>* 6. —</p> <p>* 7. 店舗閉鎖損失は直営店の閉店によるものです。</p>	ロイヤリティ収入	198,878千円	その他の収入	330,032千円	給与及び諸手当	574,843	役員報酬	50,283	福利厚生費	84,239	賞与引当金繰入額	25,926	広告宣伝費	114,662	地代家賃	345,937	減価償却費	84,093	消耗品費	71,508	顧問料	12,907	<p>* 1. フランチャイズ収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">248,840千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">247,864千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 同左</p> <p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">547,345</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,740</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">75,810</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,773</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">118,350</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">337,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,299</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">66,069</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">25,077</td> </tr> </table> <p>* 4. —</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は車両運搬具の除却によるものです。</p> <p>* 6. 固定資産売却損の内訳は、工具器具備品の売却によるものです。</p> <p>* 7. 店舗閉鎖損失は直営店の閉店によるものです。</p>	ロイヤリティ収入	248,840千円	その他の収入	247,864千円	給与及び諸手当	547,345	役員報酬	49,740	福利厚生費	75,810	賞与引当金繰入額	13,773	広告宣伝費	118,350	地代家賃	337,761	減価償却費	76,299	消耗品費	66,069	顧問料	25,077
ロイヤリティ収入	198,878千円																																												
その他の収入	330,032千円																																												
給与及び諸手当	574,843																																												
役員報酬	50,283																																												
福利厚生費	84,239																																												
賞与引当金繰入額	25,926																																												
広告宣伝費	114,662																																												
地代家賃	345,937																																												
減価償却費	84,093																																												
消耗品費	71,508																																												
顧問料	12,907																																												
ロイヤリティ収入	248,840千円																																												
その他の収入	247,864千円																																												
給与及び諸手当	547,345																																												
役員報酬	49,740																																												
福利厚生費	75,810																																												
賞与引当金繰入額	13,773																																												
広告宣伝費	118,350																																												
地代家賃	337,761																																												
減価償却費	76,299																																												
消耗品費	66,069																																												
顧問料	25,077																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	376,277
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,018
現金及び現金同等物	<u>361,259</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	11,926	7,553	4,372	建物	11,926	9,938	1,987
機械装置	4,200	1,470	2,730	機械装置	4,200	2,310	1,890
車両運搬具	4,732	1,104	3,628	車両運搬具	4,732	2,050	2,681
工具器具備品	9,167	7,944	1,222	工具器具備品	9,167	9,167	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		6,381千円		1年内		4,488千円
	1年超		7,873千円		1年超		3,384千円
	合計		14,255千円		合計		7,873千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		6,757千円		支払リース料		6,077千円
	減価償却費相当額		6,005千円		減価償却費相当額		5,393千円
	支払利息相当額		752千円		支払利息相当額		684千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料				2. オペレーティングリース取引 未経過リース料			
	1年内		1,128千円		1年内		1,128千円
	1年超		2,822千円		1年超		1,693千円
	合計		3,951千円		合計		2,822千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金の利息</td></tr></table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)			
金利スワップ	借入金の利息			

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 4,158 賞与引当金限度超過額 5,344 未払事業所税 892 貸倒引当金限度超過額 376 繰延税金資産計 <u>10,772</u>	(1) 流動資産 繰延税金資産 たな卸資産 10,251 未払事業税 3,528 賞与引当金限度超過額 3,818 未払事業所税 892 貸倒引当金限度超過額 178 繰延税金資産計 <u>18,669</u>
(2) 固定資産 長期繰延税金資産 特別償却準備金 △352 権利金償却否認 3,209 長期繰延税金資産計 <u>2,856</u>	(2) 固定資産 長期繰延税金資産 特別償却準備金 △215 権利金償却否認 1,225 長期繰延税金資産計 <u>1,010</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 6.8 住民税均等割 8.3 留保金課税適用 1.2 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.3</u>	法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 2.7 住民税均等割 5.3 留保金課税適用 2.8 法人税等還付金 △3.8 その他 2.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.0</u>

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石田 誠	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接28.2%	-	-	銀行借入に対する債務被保証(注1)	120,440	-	-
								不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注1)	87,360	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オートフリース	川崎市多摩区	20,000	中古自動車の販売	(被所有)直接4.1%	-	営業上の取引	商品の販売(注3)	4,883	売掛金	560
								商品の仕入(注3)	261	買掛金	105

- (注) 1. 当社の銀行借入及び不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。
2. 商品の販売及び仕入については他の法人取引先と同様の条件にて販売及び購入しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱バックアップガレージ	東京都町田市	20,000	自動車用品等の卸売業	(所有)直接100.0%	役員4名	営業上の取引	商品の販売(注2)	16	売掛金	-
								商品の仕入(注2)	77,742	買掛金	16,869
								消耗品等の仕入(注2)	21,940	未払金	2,304

- (注) 1. 商品の販売及び仕入については他の法人取引先と同様の条件にて販売及び購入しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	43,165.39円	1株当たり純資産額	45,404.30円
1株当たり当期純利益	1,326.49円	1株当たり当期純利益	2,368.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,297.78円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,331.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	22,285	39,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	22,285	39,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,800	16,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	372	263
(うち転換社債 (株))	(—)	(—)
(うち新株予約権 (株))	(372)	(263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年5月9日開催の取締役会において、直営店2店舗閉店の決議をいたしました。 この閉店に伴う固定資産の除却等により、19,469千円の店舗閉鎖損失を見込んでおります。	平成18年3月28日開催の取締役会において、平成18年6月1日を期して株式会社バックアップガレージ（当社100%子会社）を簡易合併方式により、吸収合併することを決議いたしました。

7. 役員の異動

該当事項はありません。